

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 9 月 29 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2016

課題番号：26512001

研究課題名（和文）地域密着型金融政策がもたらす地域イノベーションシステムに関する研究

研究課題名（英文）A Study of Regional Innovation Systems Influenced by Japanese Regional Relationship Banking Policy

研究代表者

小野 浩幸（Ono, Hiroyuki）

山形大学・大学院理工学研究科・教授

研究者番号：20312754

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,900,000円

研究成果の概要（和文）：地域密着型金融政策導入に伴って日本の各地域で取り組まれている地域金融機関の経営支援等活動に着目した。特に、大学等と金融機関との間のネットワーク形成の状況を定量的に把握し、ネットワーク形態の分析とそのもたらす影響を調査した。その結果、同一都道府県地域にある金融機関と大学等の半数近くがネットワークを形成していること、そのネットワークは複雑系にいたるまでには未だ成長していないこと、ネットワーク形成が金融機関職員の意識や融資判断に影響を及ぼしうることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：We focused various activities that the regional financial institutes were making for their customer companies influenced by Regional Relationship Banking Policy in Japan. Especially we focused the networking between the financial institutes and the research institutes like Universities. We analyzed the features of the networks quantitatively and the effects on the activities. As the result of the verification, this research could show following facts. Around half of the financial institutes and the research institutes in same Prefectural area joined the network influenced by the Regional Relationship Banking Policy. The complicated network, plural financial institutes and the research institutes were connected mutually, had not been made yet. The network with the research institutes could influence the banker's awareness and decision of financing.

研究分野：公共政策

キーワード：地域密着型金融 イノベーション

1. 研究開始当初の背景

(1) 地域密着型金融の導入

本研究では、日本の各地域で取り組まれている地域金融機関の経営相談や創業・新事業等への支援といった融資以外の活動(以下、「企業経営支援等活動」という。)の存在に着目している。このような企業経営支援等活動は一部の地域金融機関では取り組まれていたものの、2003年の地域密着型金融政策の導入や2008年の中小企業円滑化法制定等、地域金融機関をめぐる政策・環境の変化を経て活発化し今日の状況が形作られている。

地域密着型金融政策の導入は、2003年3月28日の金融庁「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(以下、「アクションプログラム」と表記。)に始まる。リレーションシップバンキングという言葉が当時用いられていたことが示すように、米国のリレーションシップバンキングをモデルとしていた。しかし、当時から多くの学説が指摘するように、地域密着型金融はリレーションシップバンキングといくつかの相違点を有している。資金の貸し手と借り手の間が緊密な関係を構築し、情報の非対称性を克服することにより、高度な金融機能を果たそうとするのがリレーションシップバンキングである。これに加えて、地域密着型金融では「得られた情報を活用したコンサルティング機能の発揮」や「顧客同士のビジネスマッチング」、さらには「技術評価や優良案件発掘のための産学官のネットワーク強化」や「創業・新事業支援の強化」など、イノベーションの創出を含む多様な企業の経営活動に対する支援活動が求められたのである。

このことは、日本の政策が単に米国のリレーションシップバンキングをそのまま導入するのではなく、中小企業活性化を目的とした経営支援等活動を加えた日本独自の政策を強力に推進し、地域金融機関においても導入後約10年を経て、これらの活動に独自の変化を見せ始めていると解釈できる。しかし、この日本特有ともいえる活動そのものを取り上げた研究は、ほとんど行われていなかった。金融庁や地方財務局により個別の事例が報告されているだけで、全体像を示す実態そのものが必ずしも把握されていない状況にあった。

(2) 多主体間ネットワークの形成

地域密着型金融政策導入は、単に地域金融機関各々の活動範囲を拡大させたことにとどまらない。前述のとおり、アクションプログラムが産学官のネットワーク強化を挙げていることもあって、各地域にその地勢的環境に応じた様々な組織間の社会的ネットワークが形成されることとなった。ここにいう社会的ネットワークとは、個人や組織が結び付けられた社会的構造を指す。一般に、社会的ネットワークの状態は、それを形成する主体者にとってのネットワークの有益性を示

す。例えば、より開かれたネットワークには閉鎖的なネットワークよりも、より多くの新しいアイデアや機会に恵まれる可能性がある。ひとつのネットワーク上で多くのつながりを持つよりも、様々なネットワークへのつながりを持つ方がより広い範囲の情報へとアクセスすることができ、何かを成し遂げるときにより有益であると解釈することが出来るなどである。

このように、日本の地域金融機関が単に貸し手と借り手という関係以外の、多様な産学官のネットワークを形成は、地域産業の集積とネットワークの状況を解き明かそうとする人文地理学あるいは経済地理学における産業集積論および産業クラスター論の視点から、あるいは大学等と企業との連携によるイノベーション創出事象を解き明かす産学連携論の視点からみて興味深い現象といえたが、その実態は散発的な事例の公表にとどまり定量的分析を可能とするほどには明らかにされていなかった。

2. 研究の目的

本研究では、地域密着型金融政策導入に伴って日本の各地域で取り組まれている地域金融機関の経営支援等活動に着目し、日本特有の産業の創出、育成、活性化(以下、「産業創出等」という。)のメカニズムの一つとして、その実態と産業創出等の効果、活動に影響を及ぼす因子について調査及び検証を行い、日本独自の地域イノベーションシステムモデル(Regional Innovation Systems Model)を明らかにする。特に地域密着型金融がこれら第三者とのネットワークを促進する影響をもつことに着目し、大学等と金融機関との間のネットワーク形成の状況を定量的に把握する。このことを通じて、地域金融機関の経営支援等活動がもたらす産業創出等の実態を掘り下げるとともに、各地で取り組まれている諸活動の類型化の可能性、諸活動に影響を及ぼす要因について明らかにすることとした。

3. 研究の方法

(1) アンケートによる全国基礎調査

本研究グループと産学連携学会「学産連携システム研究会」の共同により、独自にアンケートによる全国基礎調査を実施した。

調査期間及び調査方法等

調査期間：2014年9月1日から9月12日

調査方法：調査票の郵送・留置き・返送方式

調査票は、金融機関向けと大学向けをそれぞれ作成し、2014年9月1日に郵送し、同月12日までに回答票を郵送もしくはファクシミリにて回答してもらうこととした。

調査対象：86国立大学法人、562金融機関の計648機関

アンケート調査では、地域密着型金融による地域金融機関の経営支援等活動のうち、特に産学官ネットワークの形成、とりわけ大学等とのネットワーク形成状況を明らかにするため、全国の国立大学法人と全国に国内本支店のある全金融機関を調査対象とした。

回収数：大学 63、金融機関 264 の計 327 機関

回収率は、大学が 73.3%、金融機関が 47.0%、全体で 50.5% の高回収率となった。

(2) アンケート結果の経時変化とネットワーク分析による類型化

産学連携学会の学連携システム研究会が、上記の本研究による全国基礎調査の前に、2009 年に初めて大学と金融機関間の連携状況に関する全国調査を実施している。この 2009 年調査と上記 2014 年調査の間には、地域金融機関をめぐる環境が大きく変化している。このことから、2 つの時点でのアンケート結果を比較検証し、地域金融機関及び連携をした大学にどのような変化が生じているかを明らかにした。

また、2009 年調査と 2014 年調査の結果等をもとに、大学等と金融機関の連携状況を定量的に把握するために、社会的ネットワーク分析 (social network analysis) の手法を用い、ネットワーク形成過程における地域性、ネットワークの大きさや密度、中心性の存在からみたネットワークの形態といった視点からネットワーク全体の特徴を明らかにした。

(3) 抽出した特徴的事例調査分析

アンケート調査結果データ及びその分析結果を踏まえ、特徴的事例を抽出し、現地調査を行った。具体的には、山形県にある米沢信用金庫の例を抽出した。数多くある全国の事例のなかで当該事例を取り上げるのは以下の理由による。米沢信用金庫による独自の企業経営支援等活動は、「米沢信用金庫モデル」と称して、学会や書籍等で多く紹介されており、公開された客観的情報を得やすいこと。企業経営支援等活動がもたらした影響について定量的に評価するという作業を行う上で定量的評価に足りる情報を得ることについて協力を得ることができたからである。

現地における数度にわたるヒアリングのほか、企業経営支援等活動を行っている信用金庫職員に対するアンケート調査、信用金庫の企業経営支援等活動を受けている企業経営者の意識変化を知るための数回にわたるアンケート調査、そして米沢信用金庫の実際の融資判断において用いられた信用格付データから財務情報等と技術や事業の有望性等の評価項のそれぞれの判断寄与度が米沢信用金庫モデル導入前と後で変化したかどうかを検証した。

4. 研究成果

(1) 地域金融機関をめぐる環境変化と大学等との関係の変化

地域金融機関をめぐる環境変化の流れを大きく 2 つに分けることができる。1 つは、地域密着型金融政策からみた流れである。2007 年以降は地域金融機関の経営状況の回復という背景もあり、事業メニュー方式から各金融機関の自発的裁量に委ねられるように大きく変更になった。2 つめは、中小企業金融政策からみた流れである。中小企業金融円滑化法が導入された 2008 年末以降の一連の政策では、かつて地域金融再生の目的で求められていた長期安定的な関係を基盤としたモニタリング機能やコンサルティング機能が、中小企業金融を円滑に進めるために必要となった。そこでは、『技術等の目利き能力』が重要とされる。このことが、金融機関が連携するうえのニーズに変化をもたらす可能性が考えられた。

そこで、2009 年調査と 2014 年調査の結果を比較検証し、地域金融機関及び連携をした大学にどのような変化が生じているかを明らかにすることとした。なお、地域金融機関をめぐる環境の変化と、第 1 回及び第 2 回全国調査の時系列の関係を表 1 に示す。

表 1 地域金融機関をめぐる環境の変化

年	月	金融制度の動き	全国調査
2002年(平成14年)	10月	金融庁「金融再生プログラム」	
2003年(平成15年)	3月	金融審議会 金融分科会 第二部会 「リレーンションシップ/バンクの機能強化に向けて」	(アクションプログラムの開始)
	3月	金融庁「リレーンションシップ/バンクの機能強化に関するアクションプログラム」	
2005年(平成17年)	3月	金融庁「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17年～18年)」	
	10月	金融庁「地域密着型金融推進計画の概要について」	
2007年(平成19年)	4月	金融審議会 金融分科会 第二部会「地域密着型金融の取組みについての評価と今後の対応について」	(アクションプログラムの終了)
	7月	金融庁「地域密着型金融(平成15～18年度 アクションプログラム終了時までの進捗状況について)」	
2009年(平成21年)	4月		第1回調査
	12月	中小企業金融円滑化法施行	(中小企業金融強化)
2011年(平成23年)	3月	改正中小企業金融円滑化法施行(1年延長)	
2012年(平成24年)	1月	改訂金融検査マニュアルにコンサルティング機能の発 揮が盛り込まれる	
2012年(平成24年)	3月	改正中小企業金融円滑化法施行(再延長)	
2014年(平成26年)	9月		第2回調査

金融庁公表情報をもとに筆者グループ作成

金融機関と大学等がネットワークを形成している状況についての回答結果を表 2 に示す。「協定を結び連携している」と回答した比率で、前回と比較して銀行が 5 % 増加した。また、前回 2009 年の調査ではほとんど連携例がなかった信用組合でも、「協定を結び連携している」と「協定にこだわらず連携している」を合わせた連携をしている機関が比率にして 10 % 以上増加した。金融機関別の連携の比率が、銀行 > 信用金庫 > 信用組合となる傾向には変化はなかった。

連携により行っている具体的経営支援活動としては、銀行からの回答では、同様に今回調査と前回調査とで比較したものを図 1 に示す。多くの銀行が、「10 大学への技術相談」、「9 シーズ・ニーズのマッチング」、「1 セミナーの共催・開催」と回答している。この点では大学からの回答と符合していた。一方、

「10 大学への技術相談」で 4point、「9 シーズ・ニーズのマッチング」で 12point、「1 セミナーの共催・開催」で 13point と、前回と比較して取り組む銀行の割合がいずれも減少していた。また、「4 産学コーディネータの配置」が 20point、「5 産学コーディネータの大学への派遣」が 17point、「13 大学発ベンチャーの支援」が 12point、「15 競争的資金の獲得」が 13point 減少していた。

表 2 機関別大学等との連携状況

		1.協定を結び連携		2協定にこだわらず連携	
今回	大学 (n=46)	41	89.1%	2	4.3%
	銀行 (n=49)	38	77.6%	2	4.1%
	信用金庫 (n=139)	65	46.8%	16	11.5%
	信用組合 (n=76)	4	5.3%	9	11.8%
前回	大学 (n=47)	40	85.1%	4	8.5%
	銀行 (n=36)	26	72.2%	1	2.8%
	信用金庫 (n=121)	56	46.3%	11	9.1%
	信用組合 (n=58)	1	1.7%	2	3.4%

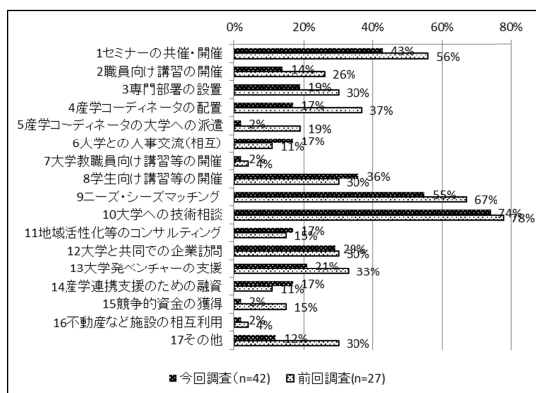


図 1 連携活動(銀行)

同様に信用金庫からの回答の変化を図 2 に示す。「10 大学への技術相談」、「9 シーズ・ニーズのマッチング」、「1 セミナーの共催・開催」が上位となっている点は銀行と同様であった。それぞれの項目は、全体として取り組んでいる割合が銀行ほど高い水準ではなかった。しかし、銀行がそれぞれの活動に取り組む割合が減少しているのに対し、信用金庫では主だった他の項目でも大きな変化を示していなかった。むしろ「10 大学への技術相談」が 11point 増加するなど銀行との違いが認められた。なお、前回との変化がみられる一部の項目として、「12 大学との共同での企業訪問」が 14point、「13 大学発ベンチャーの支援」と「14 産学連携支援のための融資」がともに 10point 減少した。

このように、2009 年の調査と 2014 年の調査とで活動の内容としては大きな変化はなかった。しかし、取り組む銀行数の割合については大きな変化が認められた。銀行では、取り組み上位の 3 項目に限らず「4 産学コーディネータの配置」や「5 産学コーディネータの大学への派遣」も減少しており、企業支援活動の一環として大学等とのネットワーク構築の衰退が見られた。これは、同じアン

ケートで大学等と連携する目的や連携を継続する判断基準を質問した結果と照らし合わせると、銀行では金融業務への直接的なメリットを求める傾向が強まっていることが関係していると推測される。これに対して、信用金庫は「10 大学への技術相談」が増加するなど、銀行と比較して大学等とのネットワーク活動が維持されていると思われる結果となった。

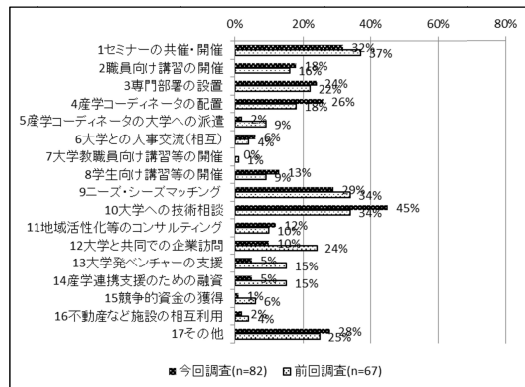


図 2 連携活動(信用金庫)

なお、2014 年の調査後、金融機関をめぐる環境はさらに大きく変化していることが指摘されている。金融庁が地域金融振興室を設置し、地域金融機関に対するベンチマークを導入するなどの新たな政策を展開している。この影響については今後の調査研究の結果を待つ必要がある。

(2) 社会的ネットワーク分析による類型化

本研究におけるアンケートによる全国調査のデータを中心に、2009 年の調査結果及び金融庁「地域密着型金融に関する取組み事例集」(2008 年～2010 年)のデータを補完的に用いて、社会的ネットワーク分析 (social network analysis) の手法を使って大学等と金融機関のネットワークを定量的に把握することとした。

ネットワークの地域性

ネットワークの形成においては主体間の物理的距離が影響を及ぼす可能性がある。そこで、特定の地域内でネットワークが形成されているかどうかについて検証した。その結果を表 3 に示す。

都道府県別にカウントした位数の合計は 646、次数の合計は 1,330 となった。複数の都道府県にまたがって形成されているネットワークは、それぞれの都道府県でカウントされるため、都道府県別カウント数の合計から地域外の数差し引くと全国の合計と一致することとなる。この都道府県別のカウント数のうち、ネットワークの一方の点が地域外にあるものは位数の合計で 96、次数の合計で 128 となった。このように、都道府県地域を超えて形成されているネットワークの割合は、位数で 14.9%、次数で 9.6%に過ぎない。ネットワークの形成に地域性が作用していることが明らかとなった。

表3 都道府県別位数及び次数

	位数 A	次数 B	地域外の 位数 C	地域外の 次数 D	C/A (%)	D/B (%)
北海道	39	81	3	5	7.7	6.2
青森県	10	16	0	0	0.0	0.0
岩手県	9	18	1	1	11.1	5.6
宮城県	8	10	2	2	25.0	20.0
秋田県	7	16	0	0	0.0	0.0
山形県	18	44	1	1	5.6	2.3
福島県	16	34	1	1	6.3	2.9
茨城県	12	22	0	0	0.0	0.0
栃木県	19	36	0	0	0.0	0.0
群馬県	11	24	1	1	9.1	4.2
埼玉県	19	58	1	1	5.3	1.7
千葉県	13	22	0	0	0.0	0.0
東京都	59	102	13	13	22.0	12.7
神奈川県	7	8	0	0	0.0	0.0
新潟県	13	25	1	1	7.7	4.0
富山県	21	40	11	11	52.4	27.5
石川県	12	24	3	9	25.0	37.5
福井県	8	18	1	1	12.5	5.6
山梨県	8	14	0	0	0.0	0.0
長野県	14	26	1	1	7.1	3.8
岐阜県	22	50	6	9	27.3	18.0
静岡県	41	130	6	9	14.6	6.9
愛知県	36	80	7	13	19.4	16.3
三重県	12	26	3	3	25.0	11.5
滋賀県	16	52	7	17	43.8	32.7
京都府	22	50	4	6	18.2	12.0
大阪府	28	42	8	8	28.6	19.0
兵庫県	10	16	1	1	10.0	6.3
奈良県	9	16	2	2	22.2	12.5
和歌山県	8	14	1	1	12.5	7.1
鳥取県	9	16	0	0	0.0	0.0
島根県	6	8	0	0	0.0	0.0
岡山県	11	24	0	0	0.0	0.0
広島県	17	32	3	3	17.6	9.4
山口県	5	8	1	1	20.0	12.5
徳島県	2	2	0	0	0.0	0.0
香川県	11	18	2	2	18.2	11.1
愛媛県	3	4	0	0	0.0	0.0
高知県	6	10	0	0	0.0	0.0
福岡県	12	20	3	3	25.0	15.0
佐賀県	5	8	0	0	0.0	0.0
長崎県	6	8	1	1	16.7	12.5
熊本県	11	36	1	1	9.1	2.8
大分県	6	10	0	0	0.0	0.0
宮崎県	3	4	0	0	0.0	0.0
鹿児島県	3	4	0	0	0.0	0.0
沖縄県	3	4	0	0	0.0	0.0
計	646	1,330	96	128	14.9	9.6

ネットワークの大きさと密度

表3に示した各都道府県の位数と次数をみると、最大値は位数で59、次数で130となっている。最小値は位数で2、次数でも2となっている。ネットワークの大きさでは位数で約30倍、次数で65倍の開きがあることになる。

各都道府県別の密度を表4に示す。これを見ると、位数が小さい(ネットワークの規模が小さい)都道府県の密度が高く、位数が大きくなる(ネットワークの規模が大きくなる)につれて密度が低くなる傾向にある。ネットワーク密度では0.1台の地域が最も多く全体として低い水準に集中している。ネットワークの関係の多様さ、緊密さという面では総じて成熟していない段階といえる。

都道府県別の大学等の数と金融機関の数の合計と当該地域のネットワークの位数の割合を算出した。この地域にある大学等と金融機関の総数に対するネットワークを形成している機関数の割合を、本研究では当該地域のネットワーク形成進捗度と呼ぶこととする。このネットワーク形成進捗度も表4に示す。進捗度の平均値及び中央値ともに0.44

となっている。多くの地域で同一都道府県内の大学等及び金融機関数の約半数がネットワークに参加していることになる。

表4 ネットワーク密度とネットワーク進捗度

	位数 a	密度	大学等の数					金融機関の数					形成 進捗度 a/(b+c)	
			国立 大学	公立 大学	私立 大学	工 専	計 b	政府 系	地方 銀行	信用 金庫	信用 組合	メガ バンク		計 c
北海道	39	0.05	7	5	26	4	41	3	2	23	7	3	38	0.49
青森県	10	0.18	1	2	7	1	11	3	2	2	1	1	9	0.50
岩手県	9	0.25	1	1	3	1	6	2	3	2	2	2	15	0.43
宮城県	8	0.18	2	1	11	1	15	3	2	5	3	3	16	0.26
秋田県	7	0.38	1	3	3	1	8	2	2	2	1	1	8	0.44
山形県	18	0.14	1	2	3	1	7	2	3	4	4	1	14	0.86
福島県	16	0.14	1	2	5	1	9	2	3	8	4	2	19	0.57
茨城県	12	0.17	3	1	6	1	11	2	2	2	1	3	10	0.57
栃木県	19	0.11	1	0	8	1	10	2	2	6	2	3	15	0.76
群馬県	11	0.22	1	4	9	1	15	2	2	7	4	3	18	0.33
埼玉県	19	0.17	1	1	27	1	29	2	2	4	3	3	14	0.44
千葉県	13	0.14	1	1	25	1	28	2	3	5	3	3	16	0.30
東京都	59	0.03	12	2	126	1	141	4	4	23	21	3	55	0.30
神奈川県	7	0.19	2	2	27	1	31	2	2	8	6	3	21	0.13
新潟県	13	0.16	3	3	12	1	19	3	3	9	12	3	30	0.27
富山県	21	0.10	1	1	3	1	6	3	3	7	2	2	17	0.91
石川県	12	0.18	2	3	7	1	13	3	1	5	2	3	14	0.44
福井県	8	0.32	1	2	2	1	6	2	2	5	2	2	13	0.42
山梨県	8	0.25	1	2	4	1	7	2	1	2	2	2	9	0.50
長野県	14	0.14	1	1	6	1	9	2	2	6	1	2	13	0.64
岐阜県	22	0.11	1	3	8	1	13	2	2	7	5	3	19	0.69
静岡県	41	0.08	2	2	43	1	48	2	4	12	1	3	22	0.59
愛知県	36	0.06	4	3	10	1	18	3	3	15	9	3	33	0.71
三重県	12	0.20	1	1	4	2	8	2	3	5	1	2	13	0.57
滋賀県	16	0.22	2	1	5	2	10	2	1	3	2	2	10	0.89
京都府	22	0.11	3	3	28	1	35	2	1	3	1	3	10	0.49
大阪府	28	0.06	2	2	51	1	55	4	4	7	11	3	29	0.33
兵庫県	10	0.18	2	3	34	1	40	2	2	11	6	3	24	0.16
奈良県	9	0.22	3	2	6	1	12	2	1	3	0	3	9	0.43
和歌山県	8	0.25	1	1	1	1	4	2	1	2	1	3	9	0.62
鳥取県	9	0.22	1	1	1	1	3	2	1	3	0	1	7	0.90
島根県	6	0.27	1	1	1	1	3	3	2	3	1	1	10	0.46
岡山県	11	0.22	1	2	14	1	18	3	2	8	3	3	19	0.30
広島県	17	0.12	1	4	15	4	24	3	2	4	6	3	18	0.40
山口県	5	0.40	1	2	7	1	11	2	2	3	1	3	11	0.23
徳島県	2	1.00	2	0	2	2	5	2	2	2	0	2	8	0.15
香川県	11	0.16	1	1	2	1	5	3	2	2	1	3	11	0.69
愛媛県	3	0.67	1	1	3	2	7	3	2	4	0	2	11	0.17
高知県	6	0.33	1	2	1	1	4	2	2	2	2	1	9	0.46
福岡県	12	0.15	3	4	28	2	37	3	5	8	6	3	25	0.19
佐賀県	5	0.40	1	0	1	1	3	2	2	4	3	2	13	0.31
長崎県	6	0.27	1	1	6	1	9	2	2	1	5	2	13	0.27
熊本県	11	0.33	1	1	7	1	10	2	2	4	2	3	13	0.48
大分県	6	0.33	1	1	3	1	6	3	2	3	1	2	11	0.35
宮崎県	3	0.67	1	2	4	1	8	2	2	5	1	1	11	0.16
鹿児島県	3	0.67	2	0	4	1	7	3	2	3	3	2	13	0.15
沖縄県	3	0.67	1	3	4	1	9	2	3	1	0	1	7	0.19
計	646		86	86	609	51	832	113	106	267	155	111	752	0.41

ネットワークにおける中心性

各都道府県における中心性の値が上位となる各点の状況を分析した。現時点では最も高い次数中心性を示す点が金融機関である都道府県は20道府県と半数に満たなかった。一方で、最も高い次数中心性を示す点が大学等である都道府県は34都道府県となった。

(3) 特徴的事例の分析

米沢信用金庫は、2003年より山形大学と共同研究契約を締結し、共同研究員(常駐職員)を派遣している。そのなかで、金融コンサルティング機能と産学連携のコーディネータ機能の融合の必然性を感じ、山形大学の産学連携コーディネータ研修に発足当初の2007年から参加している。2015年度まで認定を受けた職員数は71名に上り、62名が認定コーディネータとして活動している。米沢信用金庫の総職員数は191名(2016年3月現在、パート含む)であることから、実に32.5%の機関内認定者率となっている。

信用金庫職員の意識変化

この米沢信用金庫モデルの導入がどのような変化をもたらしたと評価できるのか。まず、人材育成研修を受けて金融機関職員の意識はどう変化しているのかを調査した。研修受講者61名に対して、アンケート票による4段階評価法で金融業務における研修の有効性を聞いた結果を図3に示す。

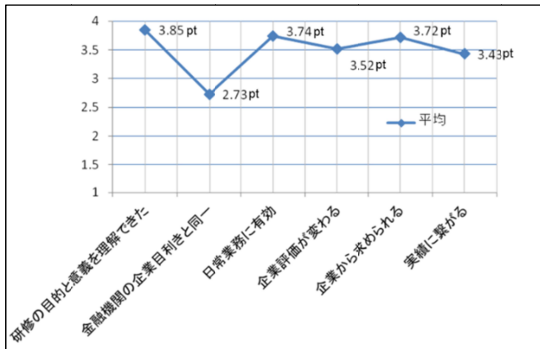


図3 研修受講者アンケート調査結果

金融機関の現状では資金ニーズに対応するための財務を中心とした企業分析が重視されている。これに対し、財務と事業プロセスに関する目線の違いを認識し、企業の将来の発展のためには事業プロセスに着目することの重要性を認識したものと推測される。

融資判断への影響

米沢信用金庫において2006年度(H18)と2012年度(H24)の双方で融資判断(信用格付け判断)が行われた293社の数値化された格付け結果から評価項目を事業性等のソフト情報と財務等のハード情報に区分し、それぞれの区分の判断への寄与度(係数)を重回帰分析して、米沢信用金庫モデル導入前の2006年度と導入後5年間が経過した2012年度で変化があるかを比較した。分析した結果を図4に示す。2006年度も2012年度も依然としてハード情報がソフト情報に比較して重視されている状況にあるものの、年次変化としてソフト情報をより重視しようとする傾向が明らかになった。

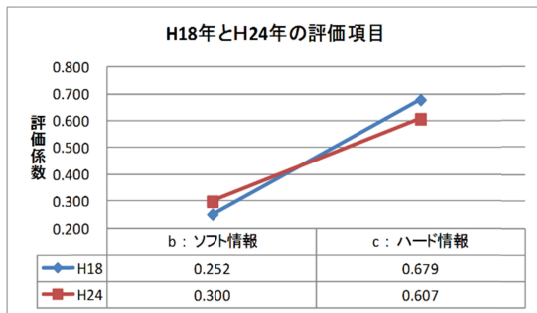


図4 信用格付を用いた重回帰分析

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

- 加藤博良、武田哲、小野浩幸「地方国立大学と地域金融機関の連携による地域経済活性化システム」、地域活性研究、査読有、8、2017
- 加藤博良、川名優孝、小野浩幸ほか8名「地域金融機関の環境変化が学金連携に及ぼした影響に関する研究」、産学連携学、査読有、13(1)、2016、pp48-64
- 小野浩幸「大学等と地域金融機関の連携に関するネットワーク分析と類型化」、産

学連携学、査読有、12(2)、2016、pp67-82

- 高屋聡、小野浩幸「6次産業化における事業成長に関する研究」、地域活性研究、査読無、7、2016

[学会発表](計12件)

- 小野浩幸ほか2名「地方大学と金融機関の連携による中小企業支援」、地域活性学会大8回研究大会、2016年9月4日、小布施町公民館(長野県小布施町)
- 小野浩幸「大学等と地域金融機関の連携に関するネットワーク分析と類型化」、産学連携学会第14回研究大会、2016年6月16日、アクトシティ浜松(静岡県浜松市)
- 藤原貴典ほか1名「トマト銀行が岡山大学ほか地域の大学等と推進する産学官金連携と知的資産経営支援について」、産学連携学会第14回研究大会、2016年6月16日、アクトシティ浜松(静岡県浜松市)
- 川名優孝ほか5名「産学官金連携によるプロジェクトの運営」、産学連携学会第13回研究大会、2015年6月26日、北見工業大学(北海道北見市)

ほか8件

[図書](計1件)

- 小野浩幸、伊藤正実、川崎一正ほか、産学連携学会、「産学連携学入門(改訂版)上巻」、2016、245頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野 浩幸 (Ono Hiroyuki)

山形大学・大学院理工学研究科・教授

研究者番号：20312754

(2) 研究分担者

藤原 貴典 (Fujiwara Takanori)

岡山大学・研究推進産学官連携機構・教授

研究者番号：20274011

伊藤 正実 (Ito Masami)

群馬大学・研究産学連携戦略推進機構・教授

研究者番号：60274742

木村 雅和 (Kimura Masakazu)

静岡大学・イノベーション社会連携推進機構・教授

研究者番号：50177929

北村 寿宏 (Kitamura Toshihiro)

島根大学・産学連携センター・教授

研究者番号：60314621

川名 優孝 (Kawana Masataka)

東京海洋大学・学術研究院・准教授

研究者番号：00456310

川崎 一正 (Kawasaki Kazumasa)

新潟大学・自然科学系・准教授

研究者番号：50214622

(3) 研究協力者

加藤 博良 (Kato Hiroyoshi) 米沢信金

武田 哲 (Takeda Tetsu) 米沢信金

高屋 聡 (Takaya Satoshi) 荘内銀行